

復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の 使途の厳格化の徹底について

平成 25 年 7 月 2 日
復興庁
財務省

1. 内容

- (1) 復興関連予算については、本年 1 月 10 日の復興推進会議における「流用等の批判を招くことがないよう、使途の厳格化を行うこと」との総理指示を受け、24 年度補正予算及び 25 年度予算について使途の厳格化を図った。
- (2) 一方、平成 23 年度第 3 次補正予算及び平成 24 年度当初予算においては、復興と共に、日本経済の再生という緊急性の観点から、全国向け事業を行う基金が造成された。

昨年 11 月に前政権下で行われた使途の厳格化においては、国から支出済みのものは除かれたため、基金についても、その時点では対象外と整理された。

しかしながら、昨今の我が国の経済状況は、震災直後とは大きく変化しており、また、復興関連予算は被災地の復旧・復興に直接資するものを基本とするという考え方を踏まえ、これらの基金についても更なる使途の厳格化を行うこととした。

具体的には、16 基金 23 事業（国からの予算執行額 11,570 億円）のうち、執行済み及び執行済みと認められるもの(※)を除く 1,428 億円について、

① 被災地又は被災者に対する事業に使途を限定すること(412 億円)及び

② 基金からの執行を見合わせ、国へ返還すること(1,017 億円)

を基金所管大臣に要請することとする。

(※) 既に交付決定済みのもの、契約済みのもの又は事業の実施について地方議会の議決がなされているものなど、実質上執行済みと認められるもの。

2. 基金の執行状況

(単位：億円)

基金設置団体による基金造成額 (国からの予算執行額)		執行済み及び 執行済みと認 められるもの	差引	①被災地/被災 者限定	②返還見込額
11,570		△10,142	1,428	412	1,017
内閣府	37	△23	14	6	8
文部科学省	189	△179	11	3	7
厚生労働省	2,785	△2,519	267	144	122
農林水産省	1,536	△1,060	476	151	325
経済産業省	5,576	△5,022	554	-	554
国土交通省 環境省	1,446	△1,339	107	107	-

※返還見込額は、平成 25 年 5 月末時点のものであり変動がありうる。また、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計とは合致しないものがある。

3. 具体的手続

復興庁及び財務省は、平成 25 年 7 月 2 日付けで、基金所管大臣に対し、基金の使途限定、執行見合わせ及び不用残額の国への返還について、基金設置団体に要請するよう通知。

基金所管大臣は基金設置団体に対し、同内容を速やかに要請する予定。

復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の執行状況

(単位:億円)

基金名	事業名	基金設置団体による 基金造成額	執行済み及び執行済みと認められるもの	差引	被災地/被災者限定 ①	返還見込額 ②
		11,570	△ 10,142	1,428	412	1,017
【内閣府】		37	△ 23	14	6	8
地域自殺対策緊急強化基金	被災者への心のケア対策等の推進	37	△ 23	14	6	8
【文部科学省】		189	△ 179	11	3	7
高校生修学支援基金(高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	・授業料減免事業 ・入学料減免事業 ・奨学金事業	189	△ 179	11	3	7
【厚生労働省】		2,785	△ 2,519	267	144	122
緊急雇用創出事業臨時特例基金	・社会的包摂・「絆」再生事業 ・被災生活保護受給者に対する生活 再建サポート事業 ・生活福祉資金貸付の特例貸付の体制整備 ・パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト	367	△ 288	79	68	11
	震災等緊急雇用対応事業	2,000	△ 1,892	108	76	32
緊急人材育成・就職支援基金	新卒者就職実現プロジェクト	235	△ 156	79	-	79
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	社会福祉施設等の防災対策の強化	27	△ 27	0.03	0.03	-
医療施設耐震化臨時特例基金	医療施設の防災対策の強化	156	△ 156	-	-	-
【農林水産省】		1,536	△ 1,060	476	151	325
異常補てん積立基金	配合飼料価格安定対策事業	97	△ 97	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	森林整備加速化・林業再生事業	1,399	△ 943	456	131	325
漁業経営セーフティネット構築事業基金	漁業経営セーフティネット構築事業	40	△ 20	20	20	-
【経済産業省】		5,576	△ 5,022	554	-	554
人材対策基金	中小企業人材対策事業	25	△ 11	14	-	14
環境対応車普及促進基金	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	490	△ 332	158	-	158
	国内立地推進事業費補助金	2,950	△ 2,747	203	-	203
	火力発電運転円滑化対策費補助金	90	△ 82	8	-	8
	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	300	△ 248	52	-	52
	定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金	210	△ 156	54	-	54
	建築物節電改修支援事業費補助金	150	△ 103	47	-	47
環境・安全等対策基金	被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業	87	△ 73	14	-	14
住宅用太陽光発電導入支援基金	住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金	870	△ 870	-	-	-
	住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金	324	△ 324	-	-	-
省エネルギー設備導入促進基金	再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業	70	△ 70	-	-	-
静岡県社会環境基盤整備資金	温排水利用施設整備等対策交付金	10	△ 7	3	-	3
【国土交通省・環境省】		1,446	△ 1,339	107	107	-
環境対応住宅普及促進基金	環境対応住宅普及促進事業	1,446	△ 1,339	107	107	-